

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期	10,322,591株	2023年12月期	10,322,591株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年12月期	369,111株	2023年12月期	378,077株
-----------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数

2024年12月期	9,950,842株	2023年12月期	9,940,463株
-----------	------------	-----------	------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	37,574	1.2	1,087	21.7	1,538	41.3	1,392	113.3
2023年12月期	37,141	7.6	893	146.6	1,088	△1.3	652	△35.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	139.95	139.85
2023年12月期	65.69	65.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	63,491	38,491	60.6	3,866.32
2023年12月期	61,641	37,321	60.5	3,752.12

(参考) 自己資本 2024年12月期 38,483百万円 2023年12月期 37,313百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、賃金の増加による所得環境の改善が進み回復基調を維持しつつも不確実性の高い状況が続いた一年となりました。また、個人消費や観光需要は増加したものの、食料品を中心とした物価上昇が消費動向に影響を及ぼしました。さらに、企業業績には原材料の高止まりや人手不足といった構造的な課題も影響しました。海外におきましては米国経済が底堅く推移しましたが、世界的なインフレや不安定な中国経済などにより依然先行き不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度における売上高は625億30百万円（前年同期比107.8%）、営業利益17億34百万円（前年同期比89.8%）、経常利益24億89百万円（前年同期比105.5%）および親会社株主に帰属する当期純利益29億87百万円（前年同期比185.9%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

包装材関連事業

段ボール業界の国内生産動向は、1-12月累計数量（速報値）で前年比98.9%となりました。生産数量が減少した背景は、加工食品分野は前年数量を維持したものの物価上昇にともなう節約志向が全体の需要の伸びに影響を与えたこと、天候不順により青果物向けの出荷が低迷したことなどです。

このような環境の下、当社グループの国内事業は、販売の数量におきまして、段ボール業界同様に天候不順にともなう青果物の作柄不良の影響などを受け、前年比99.5%となりました。収益におきまして、国内事業は昨年の主原材料価格の値上りに対応して進めた製品価格の改定と経費上昇の抑制に努めた効果があるものの、2024年3月に株式を取得しましたベトナムの軟包装企業であるVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの買収費用を当期に計上した影響がありました。

海外事業はベトナムを中心とした販売の回復に加え、Vietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの買収効果があり増収増益となりました。

以上により、包装材関連事業の売上高は658億55百万円（前年同期比107.3%）、セグメント利益（営業利益）は19億17百万円（前年同期比93.7%）となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は3億60百万円（前年同期比100.3%）、セグメント利益（営業利益）は2億99百万円（前年同期比122.5%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ35億10百万円増加し765億37百万円となりました。

流動資産では、2024年3月に取得したVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの株式取得代金の支払いおよび下請事業者に対する支払サイトの短縮などにより現金及び預金が大きく減少したことおよび売上高の増加による売上債権の増加などがあったことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少し275億4百万円となりました。

固定資産では、中国の子会社の移転にともなう設備投資などによる有形固定資産の増加、Vietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの株式を取得したことによるのれんの計上、保有する投資有価証券の時価の上昇などにより、前連結会計年度末に比べ36億70百万円増加し490億32百万円となりました。

流動負債では、下請代金の支払いサイトの短縮による仕入債務の減少、および中国の子会社の土地収用にともない入金された移転補償金を移転完了に合わせて処理したことがあったものの、Vietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの株式取得資金を短期借入金で調達したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億93百万円増加し237億8百万円となりました。

固定負債では、長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ2億19百万円減少し67億82百万円となりました。

純資産では、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ31億36百万円増加し460億46百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ23億2100万円減少し、39億2100万円となりました。

これは、営業活動により得られた資金10億3700万円、投資活動により使用した資金39億6200万円および財務活動により得られた資金6億8700万円によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は10億3700万円（前連結会計年度は57億8300万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益44億6800万円および減価償却費19億7500万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は39億6200万円（前連結会計年度は34億円）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出31億4500万円および有形固定資産の取得による支出21億7800万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は6億8700万円（前連結会計年度は6億6600万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加18億9300万円、長期借入金の返済5億7100万円および配当金の支払5億9500万円などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率(%)	58.6	59.1	59.6	58.6	59.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	19.8	19.8	18.2	20.3	23.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.7	0.2	0.5	0.2	3.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	69.0	251.9	96.7	83.5	6.3

（注） 上記各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

なお、株式時価総額は、期末株価×（期末発行済株式総数－自己株式数）により算出しており、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(4) 今後の見通し

日本経済は物価高によるマイナス要因があるものの、賃上げによる所得環境の改善により、個人消費が緩やかに持ち直していくと期待されます。また企業業績は引き続き堅調で底堅いものの、米国の経済政策および中国経済の先行きなど、不安定な海外経済の状況に引き続き留意する必要があります。

このような環境下、当社グループでは2024年から2026年までの3年間を対象とした中期経営計画を公表しております。中期経営計画に掲げる命題の「現在の深化」とは「既存事業の強化」であり、「未来の創造」とは「成長分野の取込みと創出」を意味します。当社グループは、これを「開発設計力の強化」「人的資本の充実」「業務革新および生産革新」で支える成長戦略を描きます。詳細につきましては、2024年2月8日に公表しております「中期経営計画策定に関するお知らせ」に記載の以下のURLよりご確認ください。

https://ssl4.eir-parts.net/doc/3947/ir_material_for_fiscal_ym/149302/00.pdf

〔中期経営計画〕

① 会社の経営の基本方針

当社グループは、段ボール・印刷紙器・軟包装材を併せ持つ総合包装企業として、「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」ことを経営理念としております。

② 目標とする経営指標

当社グループは、2024年から2026年の3年間で積極的な投資を行い、収益力の強化を図ることで2026年度の連結売上高を700億円、連結営業利益を30億円、連結営業利益率を4.3%とすることを目標としております。

また、収益力の強化に加え、収益に応じた株主還元施策などにより企業価値向上を図ることで、ROEおよびPBRの一層の向上を目指してまいります。

なお、当期におきましては、売上高は625億円、営業利益は17億円、営業利益率は2.8%であります。

③ 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2024年から2026年までの3年間を対象とした中期経営計画を2024年2月8日に公表しております。

中期経営計画の命題を「現在の深化と未来の創造」とし、2つの成長戦略を掲げ取り組みを進めてまいります。

i) 「既存事業強化」・・・現在の深化

➤ 主力事業である段ボール事業の収益力強化

- ・ 適正生産量で利益最大化を実現する商品・顧客ポートフォリオへの組み換え
- ・ 原価分析から弱点を明確にし、原価低減に直結する改善活動
- ・ 物流クライシス2024への対応
- ・ サステナビリティ経営の推進

ii) 「成長分野の取込みと創出」・・・未来の創造

➤ 自社が保有しない経営資源を取込み成長を加速

- ・ M&Aの積極的な実施
- ・ 国内・海外の生産拠点を拡充
- ・ 新規事業展開

この2つの成長戦略を支える項目として次の3項目を掲げております。

a) 開発設計力の強化

- ・ サステナブル包装
- ・ 顧客価値の創造
- ・ デジタル印刷の追求

b) 人的資本の充実

- ・ 働き方の選択肢を増やし、ワーク・イン・ライフを充実
- ・ やりがいある仕事でエンゲージメントを高め、充実した生活と幸せを実現
- ・ 安全で快適な職場環境を整備、ダイバーシティ&インクルージョンを推進

c) 業務革新&生産革新

- ・ 基幹システムの刷新
- ・ 生産のDX推進とデジタル印刷機を活用した生産革新

なお、この中期経営計画期間における企業価値向上に向けた「成長戦略施策」および「株主還元施策」にかかる財務戦略3カ年計画は次のとおりとなります。

<キャッシュ・イン>

- a) 営業キャッシュ・フロー：12,000百万円
 - b) 政策保有株式の縮減および有利子負債による調達：10,500百万円
- 合計 (a+b) =22,500百万円

<キャッシュ・アウト>

- a) 成長投資資金
 - i) 現在の深化（既存事業の強化）
 - ・環境投資：1,000百万円
 - ・事業筋肉質化：5,500百万円
 - ii) 未来の創造（成長戦略投資）
 - ・国内事業の競争力強化およびM&A：13,500百万円
 - b) 株主還元資金
 - ・配当還元+自己株式取得：2,500百万円
- 合計 (a+b) =22,500百万円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の長期・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、将来の企業価値の極大化に向けて、新規事業・生産設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

当事業年度末の配当金につきましては上記の方針を踏まえ、2025年2月7日開催の取締役会において1株につき70円とし、支払開始日を2025年3月7日とすることを決議いたしました。

また、2025年12月期の配当金（予想）につきましては、今後とも強固な財務体質を堅持できるものと考え、2025年12月期通期の連結業績予想を鑑み、1株当たり年間80円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,243,089	3,921,357
受取手形	4,284,618	4,013,848
売掛金	13,281,411	14,598,921
商品及び製品	1,066,751	1,105,479
仕掛品	373,485	454,077
原材料及び貯蔵品	1,721,959	2,179,957
その他	707,593	1,290,001
貸倒引当金	△14,083	△59,012
流動資産合計	27,664,825	27,504,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,985,931	20,089,899
減価償却累計額	△13,924,362	△13,627,452
建物及び構築物（純額）	5,061,568	6,462,447
機械装置及び運搬具	30,376,588	32,644,046
減価償却累計額	△24,766,336	△25,612,303
機械装置及び運搬具（純額）	5,610,251	7,031,742
土地	9,271,301	9,222,092
その他	7,025,916	5,311,324
減価償却累計額	△3,611,237	△3,839,327
その他（純額）	3,414,678	1,471,996
有形固定資産合計	23,357,799	24,188,279
無形固定資産		
のれん	306,389	2,575,209
その他	270,902	354,247
無形固定資産合計	577,292	2,929,456
投資その他の資産		
投資有価証券	21,067,462	21,481,996
繰延税金資産	95,721	73,147
その他	285,252	387,076
貸倒引当金	△21,404	△26,958
投資その他の資産合計	21,427,031	21,915,262
固定資産合計	45,362,124	49,032,998
資産合計	73,026,949	76,537,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,162,932	12,456,829
電子記録債務	4,319,396	2,889,509
短期借入金	865,163	3,555,963
1年内返済予定の長期借入金	122,056	10,303
未払法人税等	602,568	657,819
賞与引当金	410,502	439,344
その他	4,633,019	3,699,023
流動負債合計	23,115,638	23,708,793
固定負債		
長期借入金	388,973	—
繰延税金負債	3,683,616	3,912,635
退職給付に係る負債	2,554,590	2,503,111
その他	374,325	366,571
固定負債合計	7,001,505	6,782,318
負債合計	30,117,144	30,491,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	12,490,173	14,876,879
自己株式	△833,263	△813,347
株主資本合計	32,643,589	35,050,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,338,913	9,679,190
為替換算調整勘定	854,249	1,046,412
退職給付に係る調整累計額	△21,337	78,395
その他の包括利益累計額合計	10,171,825	10,803,998
新株予約権	8,370	8,370
非支配株主持分	86,019	183,938
純資産合計	42,909,805	46,046,518
負債純資産合計	73,026,949	76,537,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	58,026,131	62,530,539
売上原価	47,448,363	50,650,879
売上総利益	10,577,767	11,879,660
販売費及び一般管理費	8,646,156	10,144,812
営業利益	1,931,610	1,734,848
営業外収益		
受取利息	46,172	39,532
受取配当金	313,069	368,697
為替差益	18,473	204,583
貸倒引当金戻入額	640	—
助成金収入	3,307	102,838
雑収入	148,620	208,090
営業外収益合計	530,282	923,742
営業外費用		
支払利息	61,820	144,879
固定資産売却損	1,205	—
固定資産除却損	22,642	14,583
雑損失	15,891	10,083
営業外費用合計	101,559	169,547
経常利益	2,360,332	2,489,043
特別利益		
投資有価証券売却益	2,352	627,028
固定資産売却益	—	1,961,911
特別利益合計	2,352	2,588,940
特別損失		
減損損失	—	336,178
投資有価証券売却損	691	1,180
投資有価証券評価損	932	4,032
支払経済補償金	—	267,620
特別損失合計	1,624	609,012
税金等調整前当期純利益	2,361,061	4,468,971
法人税、住民税及び事業税	854,457	1,414,126
法人税等調整額	△114,346	45,616
法人税等合計	740,111	1,459,742
当期純利益	1,620,949	3,009,228
非支配株主に帰属する当期純利益	14,071	22,118
親会社株主に帰属する当期純利益	1,606,878	2,987,110

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	1,620,949	3,009,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	841,485	340,932
為替換算調整勘定	210,108	192,163
退職給付に係る調整額	59,496	99,733
その他の包括利益合計	1,111,090	632,829
包括利益	2,732,040	3,642,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,717,297	3,612,044
非支配株主に係る包括利益	14,742	30,013

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	11,392,526	△863,083	31,516,122
当期変動額					
剰余金の配当			△496,555		△496,555
親会社株主に帰属する当期純利益			1,606,878		1,606,878
自己株式の取得				△471	△471
自己株式の処分			△12,674	30,290	17,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,097,647	29,819	1,127,467
当期末残高	4,000,000	16,986,679	12,490,173	△833,263	32,643,589

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	8,498,099	644,140	△80,834	9,061,405
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	840,814	210,108	59,496	1,110,419
当期変動額合計	840,814	210,108	59,496	1,110,419
当期末残高	9,338,913	854,249	△21,337	10,171,825

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	8,370	71,276	40,657,175
当期変動額			
剰余金の配当			△496,555
親会社株主に帰属する当期純利益			1,606,878
自己株式の取得			△471
自己株式の処分			17,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	14,742	1,125,162
当期変動額合計	—	14,742	2,252,629
当期末残高	8,370	86,019	42,909,805

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	12,490,173	△833,263	32,643,589
当期変動額					
剰余金の配当			△596,670		△596,670
親会社株主に帰属する当期純利益			2,987,110		2,987,110
自己株式の取得				△712	△712
自己株式の処分			△3,733	20,628	16,894
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,386,705	19,916	2,406,621
当期末残高	4,000,000	16,986,679	14,876,879	△813,347	35,050,211

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	9,338,913	854,249	△21,337	10,171,825
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	340,276	192,163	99,733	632,173
当期変動額合計	340,276	192,163	99,733	632,173
当期末残高	9,679,190	1,046,412	78,395	10,803,998

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	8,370	86,019	42,909,805
当期変動額			
剰余金の配当			△596,670
親会社株主に帰属する当期純利益			2,987,110
自己株式の取得			△712
自己株式の処分			16,894
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	97,918	730,091
当期変動額合計	—	97,918	3,136,713
当期末残高	8,370	183,938	46,046,518

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,361,061	4,468,971
減価償却費	1,856,830	1,975,888
減損損失	—	336,178
のれん償却額	61,277	250,204
賞与引当金の増減額(△は減少)	158,795	27,693
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	80,622	48,253
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,372	10,027
受取利息及び受取配当金	△359,241	△408,230
支払利息	61,820	144,879
為替差損益(△は益)	17,137	△179,884
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,961,911
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,661	△625,847
投資有価証券評価損益(△は益)	932	4,032
支払経済補償金	—	267,620
売上債権の増減額(△は増加)	△535,695	△95,739
棚卸資産の増減額(△は増加)	241,162	△105,224
仕入債務の増減額(△は減少)	1,008,368	△1,485,934
その他	497,776	△213,143
小計	5,451,559	2,457,833
利息及び配当金の受取額	359,241	408,230
利息の支払額	△69,231	△164,870
法人税等の支払額	△585,975	△1,396,261
経済補償金の支払額	—	△267,620
移転補償金の受取額	627,795	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,783,388	1,037,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,345,875	△2,178,497
有形固定資産の売却による収入	23,123	986,738
投資有価証券の取得による支出	△31,610	△40,713
投資有価証券の売却による収入	11,517	730,738
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,145,156
貸付けによる支出	△300	△174,883
貸付金の回収による収入	1,866	1,524
その他	△58,782	△142,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,400,061	△3,962,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△258,759	1,893,000
長期借入れによる収入	378,670	—
長期借入金の返済による支出	△260,464	△571,025
配当金の支払額	△496,566	△595,450
自己株式の取得による支出	△469	△713
その他	△28,943	△38,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666,532	687,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,398	△83,279
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,764,193	△2,321,731
現金及び現金同等物の期首残高	4,478,895	6,243,089
現金及び現金同等物の期末残高	6,243,089	3,921,357

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	6,243,089千円	3,921,357千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	6,243,089	3,921,357

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

株式の取得により新たにVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyを連結したことともなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびにVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの取得価額とVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Company株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,257,184千円
固定資産	744,999
のれん	2,473,112
流動負債	△1,148,500
固定負債	△88,044
非支配株主持分	△76,563
為替換算調整勘定	45,911
株式の取得価額	3,208,099
現金同等物	△62,943
差引：取得のための支出	3,145,156

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「トータルパッケージング・ソリューション・プロバイダー」として、段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材などの各種商品群を取り揃え、お客様のニーズに合わせた商品開発、製造および販売まで総合的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、当社グループでは多くの不動産を保有しており、これらの不動産を有効活用するため不動産賃貸事業を展開しております。

したがって、当社グループは「包装材関連事業」および「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装材関連事業」は、ダイナパック㈱各事業所および各連結子会社の複数の事業セグメントで構成されており、段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器および軟包装材などの包装資材の製造および販売を行うとともに、一部の国内子会社では包装・梱包サービスを行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸および管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	包装材 関連事業 (注) 2	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	57,703,302	322,828	58,026,131	—	58,026,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,663,090	36,720	3,699,810	△3,699,810	—
計	61,366,392	359,548	61,725,941	△3,699,810	58,026,131
セグメント利益	2,047,952	244,390	2,292,342	△360,732	1,931,610
セグメント資産	59,021,508	1,308,124	60,329,632	12,697,316	73,026,949
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	1,802,539	14,887	1,817,426	39,404	1,856,830
のれん償却額	61,277	—	61,277	—	61,277
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,198,292	722	3,199,014	56,559	3,255,574

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△360,732千円には、主に事業セグメント間取引消去24,513千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△379,862千円および未実現利益消去△792千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,697,316千円には、当社の金融資産等24,781,020千円と事業セグメント間の債権の相殺消去等△12,083,703千円が含まれております。
- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	包装材 関連事業 (注) 2	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,206,642	323,897	62,530,539	—	62,530,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,648,540	36,720	3,685,260	△3,685,260	—
計	65,855,182	360,617	66,215,800	△3,685,260	62,530,539
セグメント利益	1,917,941	299,267	2,217,208	△482,360	1,734,848
セグメント資産	60,969,058	1,297,322	62,266,380	14,271,250	76,537,630
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	1,922,801	14,750	1,937,552	38,336	1,975,888
のれん償却額	250,204	—	250,204	—	250,204
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,316,237	3,449	2,319,687	101,955	2,421,642

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△482,360千円には、主に事業セグメント間取引消去14,939千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△493,584千円および未実現利益消去945千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,271,250千円には、当社の金融資産等28,621,678千円と事業セグメント間の債権の相殺消去等△14,350,427千円が含まれております。
- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	段ボール	印刷紙器	軟包装材	その他	合計
外部顧客への売上高	45,338,703	6,120,952	3,513,966	3,052,508	58,026,131

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	東南アジア	合計
49,119,950	1,347,331	5,850,571	1,708,278	58,026,131

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
17,921,794	2,577,958	2,858,046	23,357,799

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	段ボール	印刷紙器	軟包装材	その他	合計
外部顧客への売上高	46,947,669	6,443,839	6,198,879	2,940,152	62,530,539

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	東南アジア	合計
49,634,746	1,388,671	9,458,082	2,049,040	62,530,539

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
17,450,459	2,764,347	3,973,471	24,188,279

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	336,178	—	—	336,178

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	61,277	—	—	61,277
当期末残高	306,389	—	—	306,389

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	250,204	—	—	250,204
当期末残高	2,575,209	—	—	2,575,209

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	4,305.43	4,606.85
1株当たり当期純利益金額(円)	161.65	300.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	161.54	299.98

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	42,909,805	46,046,518
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	94,389	192,308
(うち新株予約権)	(8,370)	(8,370)
(うち非支配株主持分)	(86,019)	(183,938)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	42,815,415	45,854,210
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,944	9,953

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,606,878	2,987,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,606,878	2,987,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,940	9,950
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6	6
(うち新株予約権)	(6)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。